松本委員提出資料②

「科学技術に関する基本政策（素案）ⅠおよびⅡ」に関する意見

京都大学総長　松本　紘

【Ⅰ章関連】

●今後１０年間も、世界全体として経済成長が持続していくとともに、この経済成長のひずみの部分が増大し、不安定な高度成長社会を生じさせるおそれがある。したがって、我が国古来の節制型のモラル・考え方を科学技術とともに発信していく必要がある。

（修正箇所）

・P1＜世界の変化＞の３行目「一方、資源、エネルギーなど、国際的な獲得競争もまた激化しつつある。また中国・・・」を

「一方、資源、エネルギーなど、国際的な獲得競争もまた激化しつつあり、このような経済成長のひずみの部分が増大し、不安定な高度成長社会を生じさせるおそれがある。また中国・・・」に修正。

・P6③中「・・・国際協調・協力の下で取り組み、その解決を先導する国となる。」を

「・・・・国際協調の下で取り組み、我が国独自のモラル・考え方を活用しながら、その解決を先導する国となる。」

●３．第４期基本計画の理念～第３期基本計画の実績と課題を踏まえて～ ①において、第３期基本計画期間における主な実績と課題として、＜研究開発投資及び戦略的重点化＞のなかで、「第３期基本計画期間中、政府の研究開発投資はほぼ横ばい、もしくは微増にとどまり、目標として掲げた約２５兆円の達成は厳しい。」とまず最初に挙げ、当初目標の研究開発投資が達成出来ないとの認識である。

その結果、研究開発費は多くのデータにあるように世界に比して極めて低い水準となってしまった。大学への影響としては、国立大学運営費交付金、私学助成金などの削減に現れることとなり、研究活動、教育活動等に深刻な影響を及ぼすこととなっている。

このため第４期では、本計画に掲げる研究開発投資を如何に確保するか。国家戦略としても位置づけられており、今後の予算編成等において本計画をどのように位置づけるのかはっきりと書き込むべきである。再び、絵に描いた餅にならぬようにするためにどのよう

な方策があるのか、大変重要な項目であると考える。

●大学や研究開発型独立行政法人の状況は厳しくなってきており、教育研究に支障が生じてきている。このことをより正確に表現する必要がある。

（修正箇所）

・P4の３パラ中「しかし、これらの機関に対する運営費交付金等は減少傾向にあり、研究活動、教育活動、保有する施設・設備の維持管理・運用等で問題が指摘されている。」を「しかし、これらの機関に対する運営費交付金等は大幅に削減されてきており、研究活動、教育活動、保有する施設・設備の維持管理・運用等に深刻な支障が生じている。」に修正。

【Ⅱ章関連】

●Ⅱにおいて、イノベーションとともに、人文社会科学の重要性と活用について盛り込むべきである。

（修正箇所）

・P1の最後に以下の文章を追加。

「これらイノベーションの推進に当たっては、我が国古来の節制型のモラル・考え方に基づく人文社会科学系分野の研究の推進を図り、その知見を活用する。」

●ナショナルラボは、競争的な環境での研究を推進するため、複数置くことが必要である。

（修正箇所）

・P8　２行目「・・・・特区拠点を設けることが有効である。」を

「・・・特区拠点を複数設けることが有効である。」に修正。